

短 報

結核患者の退院後の勤務に対する影響

山 岸 文 雄 ・ 鈴 木 公 典 ・ 佐 々 木 結 花
宮 澤 裕 ・ 杉 本 尚 昭 ・ 阿 部 雄 造

国立療養所千葉東病院呼吸器科

朝 倉 芳 子

同 看護部

受付 平成7年11月8日

受理 平成8年1月5日

CHANGES IN THE WORKING STATUS OF PULMONARY TUBERCULOSIS
PATIENTS AFTER THE ADMISSION

Fumio YAMAGISHI*, Kiminori SUZUKI, Yuka SASAKI,
Hiroshi MIYAZAWA, Naoaki SUGIMOTO,
Yuzou ABE and Yoshiko ASAKURA

(Received 8 November 1995/Accepted 5 January 1996)

We reported changes in the working status of pulmonary tuberculosis patients after the admission to our hospital. The age of patients ranged from 20 to 69 years old, and they were admitted to the 18th ward of our hospital from April 1991 to March 1993. We sent out the questionnaire to 198 patients, and the reply was sent back from 116 patients (Male 74, Female 42).

Out of the 116 patients, we excluded the unemployed, the government employees, and self-employed workers. The remaining 76 patients were examined about their working status after admission, and the results were as follows; 2 patients lost their work, 11 patients retired from the work, 2 patients faced the drop of their position, and 3 patients had their salary reduced.

Key words : Pulmonary tuberculosis, Admission, Occupation, Retire from office

キーワード : 肺結核, 入院, 仕事, 退職

リファンピシンを含む短期強化療法の普及により、結核患者の入院期間は著しく短縮された。しかし、結核発病により入院生活を余儀なくされた人々の、退院後の勤

務に対する影響は少なくないと考えられる。そこで今回、その実態調査を行った。

平成3年4月から5年3月までの2年間に、当院第

* From the Division of Thoracic Disease, National Chiba-Higashi Hospital, 673 Nitona-cho, Chuou-ku, Chiba city 260 Japan.

表1 勤務への影響

(公務員・自営業を除く)

	男性	女性	計
解雇	1名	1名	2名
退職	7名	4名	11名
降格	2名	0名	2名
減給	1名	2名	3名
計	11名	7名	18名

18病棟に新たに入院した肺結核症例（一部非定型抗酸菌症例を含む）304名中、20～69歳の患者を対象として、平成5年9月に郵送により、年齢・性別・職業・退院後の勤務の変化について、無記名のアンケート調査を行った。なお、調査時70歳以下に達した症例、調査時入院継続中の症例、外国人症例は対象より除外した。

上記条件に合致した対象者は男性139名、女性59名の計198名であり、回答者は男性74名（53%）、女性42名（71%）の計116名（59%）であった。なお対象者198名の入院期間は、男性109日、女性96日、平均で105日と、全国平均の8.35カ月¹⁾と比較して極めて短期間であった。

職業は、男性では無職者8名、有職者66名であり、有職者の内訳は、会社員49名、公務員2名、農業・漁業を含む自営業6名、パート2名、その他7名であった。女性では主婦を含め無職者22名、有職者20名であり、有職者の内訳は、会社員14名、公務員1名、農業1名、パート3名、その他1名であった。

勤務に対する影響は、有職者86名のうち、公務員および自営業を除く男性58名、女性18名の計76名で検討を行った。男性は解雇1名、退職7名、降格2名、減給1名の58名中11名、19%に、女性は解雇1名、退職4名、減給2名の18名中7名、39%に著しい勤務への影響が認められた。男女合わせると、76名中、解雇2名、退職11名、降格2名、減給3名の計18名、24%が、著しい勤務への影響が認められた（表1）。なお転勤については、その判定が困難なため、今回は検討から除外した。

年代別の勤務への影響では、男性では、30歳代では5名中、退職1名、40歳代では17名中、解雇1名、退職2名、降格2名、減給1名、50歳代では17名中、退職1名、60歳代では12名中、退職3名であった。女性では、20歳代では6名中、退職1名、減給1名、40歳代では6名中、退職3名、減給1名、50歳代では2名中、解雇1名であった。男女合計すると、20歳代では13名中2名、15%、30歳代では7名中1名、14%、40歳代では23名中10名、43%、50歳代では19名中2名、

表2 年代別・性別、勤務への影響

男 性	
20歳代（7名）	
30歳代（5名）	退職1名
40歳代（17名）	解雇1名、退職2名、降格2名、減給1名
50歳代（17名）	退職1名
60歳代（12名）	退職3名
女 性	
20歳代（6名）	退職1名、減給1名
30歳代（2名）	
40歳代（6名）	退職3名、減給1名
50歳代（2名）	解雇1名
60歳代（2名）	

11%、60歳代では14名中3名、21%と、働き盛りの40歳代に最も影響が著しかった（表2）。

結核による入院のために勤務に著しい変化が生じたのか、あるいは、結核に関係なく、単に入院した影響だけなのかは、今回のアンケート調査からは不明である。しかし、結核を発病しなければ、入院する必要はなかったと考えれば、結核による入院のためと解釈できる。退職者は11名と最も多く、パートの1名を除き、すべて会社員であった。退職は、自主的に退職したのか、あるいは、周囲より退職せざるを得ない状況に追い込まれたのかは不明である。

退職の理由は、入院を機会に体を大切にしたいので仕事をやめたという女性や、そろそろ退職を考えていたところ、結核で入院したのを機会に退職したという年配の男性の話も聞くこともあるが、働き盛りの30歳代、40歳代の男性も含まれており、詳細は不明である。また退職者11名を除く65名のうち、解雇2名、降格2名、減給3名の計7名、11%が自分の意思とは無関係に処分されていた。対象者の平均入院期間が105日と全国平均と比較しても短いにもかかわらず厳しい内容であり、弱者である患者をさらに追い詰めないような配慮が必要であると考えられた。

本論文の要旨は、第70回日本結核病学会総会（1995、名古屋）にて発表した。

文 献

- 1) 厚生省保健医療局エイズ結核感染症課監修：結核の統計，結核予防会，1994。